

事務事業評価(令和3年度決算) 事業一覧

所属名	危機管理室
-----	-------

番号	事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	防犯対策推進事業	44,987	継続
2	災害救助事業	2,313	継続
3	消防団運営事業	29,969	継続
4	防災対策事業	58,749	継続
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	防犯対策推進事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策17_防犯	主な取組	3. 防犯に関する取組とその効果についての市民への周知

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	近年の犯罪統計において、多発する街頭犯罪や青少年の非行を防止するため、自主的な活動の必要性は高い。ソフト面では、守口市防犯委員会をはじめとする各団体や、警察とも連携を図り、市民による見守りの確立や迅速な通報を徹底するために、防犯教室やポスター掲示等による啓発活動を行う必要がある。 また、ハード面では防犯カメラを1,000台設置することにより刑法犯認知件数の減少に繋げており必要な事業である。
	目標	(事務事業の目指す方向性)	あらゆる犯罪や暴力を予防し、地域の防犯運動の気運を盛り上げ、市民の意識向上を図り、明るいまちづくりを実現する。
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 防犯カメラ電気代 ・使用料及び賃借料 防犯カメラ借上げ料 防犯カメラ共架料 ・工事請負費 防犯カメラ移設費 ・負担金、補助及び交付金 防犯委員会及び暴力追放推進連絡協議会補助金
	期間		継続的事業

	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
事業費 (単位：千円)	47,762	44,987	需用費	光熱水費	3963
				修繕料	145
			役務費	通信運搬料	-
			使用料及び賃借料	使用料	38310
			工事請負費	工事請負費	139
			負担金、補助及び交付金	補助金	2430

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	防犯カメラの犯罪抑止効果について、データを提示しつつ市の魅力の一つとして引き続き積極的にPRを図る。 また、地域住民や警察等と連携し、防犯への啓発を行うとともに、コロナ禍においても啓発活動が減少しないよう、コロナ禍での啓発活動の手法について検討を行う。
-----------------------	----	---

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	災害救助事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策15_防災・減災・縮災	主な取組	その他

概要	目的	災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた本市の市民に、市が「守口市災害見舞金支給要綱」等に基づいて支給するものであり、近隣市で支払われる内容に違いはあるものの北河内では全ての自治体で行っている。	
	目標 (事務事業の目指す方向性)	災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた本市の市民に対して「守口市災害見舞金支給要綱」等に基づき、見舞金及び食糧費を支給し、元の生活への復帰の手助けとなることを目的としている。	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 災害救助法が適用されない被災者に対する炊き出し等に係る費用 ・扶助費 災害救助法が適用されない被災者に対する見舞金の支給 	
	期間	継続的事業	

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳			
	予算	決算	令和3年度 決算			
	3,035	2,313	需用費	食糧費	9	
			負担金、補助及び交付金	補助金	1374	
			扶助費	見舞金	930	

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	今後とも適正に事務を執行する。
-----------------------	----	-----------------

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	消防団運営事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策16_消防・救急	主な取組	3. 消防団の体制・装備・活動の充実

概要	目的	エビデンスに基づく必要性 (背景や現状、課題からの必要性)	消防組織法第6条に基づき、市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有しており、同法8条にて費用は市が負担することとなっている。また「消防団を中核とした消防力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ消防庁「消防力の整備指針」においても消防団は大規模災害時はもとより、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性の無い存在であることが明記されており、災害においても地域の実情を把握している消防力があることは減災に大きく繋がるため、当該事業は必要である。
	目標	(事務事業の目指す方向性)	災害発生時に市民の安全を確保するため平常時より訓練を行っていくとともに市域全体が活動区域となったため、全域での消防団分団の結成を推進すること。
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・報酬（年報酬） ・報償費（退職報奨金） ・旅費（消防団費用弁償） ・交際費 ・需用費（消防団制服等、小型動力ポンプ積載車用ガソリン、可搬式小型動力ポンプ積載車法典点検等） ・役務費（消防団連絡用郵便料、可搬式小型動力ポンプ積載車任意保険及び車両保険） ・使用料及び賃借料（バス借上げ料 ・備品購入費 消防団可搬式小型動力ポンプ一式） ・負担金、補助及び交付金（各負担金） ・公課費（自動車重量税） ・委託料（消防団東分団庫建設工事監理業務委託、実施設計業務委託） ・工事請負費（守口市消防団東分団庫建設工事）
	期間		継続的事业

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
39,666	29,969	報酬	非常勤職員報酬	8491	
		災害補償費	災害補償費	-	
		報償費	報償金	419	
		旅費	費用弁償	2453	
		交際費	団交際費	12	
		需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費	3726	
		役務費	通信運搬料、手数料、損害保険料	420	
		使用料及び賃借料	借上料	31	
		備品購入費	事業用器具費	2763	
		負担金、補助及び交付金	負担金、補助金	6895	
		公課費	自動車重量税	125	
		委託料	委託料	990	
		工事請負費	工事請負費	3645	

今後の事務事業の方向性 (行革担当)	継続	今後とも消防団員の更なる確保及び新たな分団の創設に努めるため、活動内容等の積極的なPRを実施する。 また、有事の際の団員の対応能力の低下を防ぐべく、コロナ禍における新たな訓練の手法を検討し、有事の際には速やかに対応できる団員づくりに努める。
-----------------------	----	---

令和3年度決算 事務事業評価書

所属	危機管理室
----	-------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	防災対策事業		
第6次総合基本計画における位置づけ	施策15_防災・減災・縮災	主な取組	2. 共助による防災体制や活動内容の充実

概要	目的	<p>災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条の2第2号においては、国、地方公共団体及びその他の公共機関が適切に役割分担をし、相互に連携協力するだけでなく、隣保協同の精神に基づく自主防災組織等が地域で自発的に行う防災活動を促進することが災害対策の基本理念の一つとして掲げられている。</p> <p>また、同法第5条第2項においては、市町村の責務として、「消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない」とされている。</p>	
	目標 (事務事業の目指す方向性)	<p>地域には、地形や建物、住民の世帯や年齢構成などそれぞれの特性や事情があり、これを踏まえて近年多発化する災害への対応を講じるためには、災害に関する知識と防災に対する強い意欲を併せ持ったリーダーを増やしていくことが喫緊の課題。こうしたことから、自主防災組織を市が後方支援し、共助や地域防災力を向上させる。</p>	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(救援物資等) ・役務費(郵便料等)・委託料(同報系無線保守点検等) ・使用料及び賃借料(防災行政無線電波利用料等) ・工事請負費、修繕工事請負費(簡易消火栓工事費) ・負担金、補助金及び交付金(自主防災組織資機材整備補助金等) 	
	期間	継続的事业	

事業費 (単位：千円)	令和3年度		事業費の内訳		
	予算	決算	令和3年度 決算		
	72,400	58,749	報酬	非常勤職員報酬	-
			旅費	費用弁償	-
			需用費	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、印刷製本費	16631
			役務費	通信運搬費、火災保険料	4104
			委託料	委託料	9618
			使用料及び賃借料	使用料、借上料	11
			工事請負費	工事請負費、補修工事請負費	4946
			負担金、補助及び交付金	負担金、補助金	23439

今後の事務事業の方向性(行革担当)	継続	<p>地域における「自助」「共助」の観点から、地域防災力の向上が図られるよう、引き続き自主防災組織の結成を促進するとともに、組織員による防災士資格の取得について、幅広く積極的に働きかける。</p>
-------------------	----	--